

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	石油資源開発株式会社
【英訳名】	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 祐治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)7306
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 小玉 基一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)7306
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 小玉 基一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	46,371	59,221	67,138	103,150	138,796
経常利益(百万円)	7,259	12,459	15,750	19,001	31,190
中間(当期)純利益 (百万円)	5,583	8,983	10,654	13,234	20,216
純資産額(百万円)	202,178	354,729	392,833	293,152	386,222
総資産額(百万円)	247,756	474,697	523,442	393,733	532,516
1株当たり純資産額(円)	3,537.42	6,206.58	6,746.02	5,127.67	6,756.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	97.69	157.17	186.42	230.05	352.11
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.6	74.7	73.7	74.5	72.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,874	12,355	13,203	21,936	32,850
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,522	16,033	6,423	15,805	20,063
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,092	9,444	817	786	6,088
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	29,205	21,840	48,996	34,568	43,082
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,398 [325]	1,483 [350]	1,555 [372]	1,470 [326]	1,481 [362]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	41,295	42,699	46,790	86,669	94,377
経常利益(百万円)	5,164	8,996	11,565	14,569	20,012
中間(当期)純利益 (百万円)	4,057	7,179	9,369	10,765	14,733
資本金(百万円)	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288
発行済株式総数(千株)	57,154	57,154	57,154	57,154	57,154
純資産額(百万円)	189,397	338,806	363,858	279,700	365,860
総資産額(百万円)	218,826	444,148	488,529	361,281	499,301
1株当たり配当額(円)	15.0	15.0	20.0	37.5	40.0
自己資本比率(%)	86.6	76.3	74.5	77.4	73.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	768 [113]	778 [113]	809 [129]	775 [113]	768 [121]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第37期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (名)	営業上の取引 等
(連結子会社) ㈱ジャベックス BlockA	東京都品川区	1,055	インドネシア共和国における 石油、天然ガスの探鉱、開発	100.00	兼任 5	無し
(連結子会社) ㈱ジャベックスフィリピン	東京都品川区	450	フィリピン共和国における石 油、天然ガスの探鉱、開発	100.00	兼任 5	無し

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
石油・天然ガス関連事業	
原油・天然ガス事業	964 [ 157 ]
請負事業	443 [ 97 ]
その他事業	148 [ 118 ]
合計	1,555 [ 372 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	
	809 [ 129 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の従業員は、J E C 連合・石油開発労働組合を組織しており、平成18年9月30日現在の組合員数は612人（当社在籍者で、関係会社等への出向者を含む。）であります。なお、当労働組合は、国際石油開発㈱の従業員と同一の労働組合として組織されていましたが、同社従業員に関しましては、平成18年1月にJ E C 連合・インペックス労働組合として分離、独立しております。

また、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業部門の改善が家計部門に広がり、景気は着実に回復を続けました。

一方、石油情勢をみると、為替相場が概ね安定する中、国際原油価格が依然として上昇傾向にあったことから、国産原油価格も大幅に上昇しました。国産天然ガスについては、原油価格の上昇に伴う石油製品等の価格上昇によって、競合エネルギーとの相対的な競争力は増しているものの、規制緩和の進展による業種を超えた参入の動きは加速していることから、市場環境は当社グループにとって引続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、低廉かつ安全なエネルギーの長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、原油価格の上昇に伴い原油販売が増加したことなどにより、67,138百万円と前中間連結会計期間に比べ7,917百万円（+13.4%）の増収となりました。

営業利益は、12,528百万円と前中間連結会計期間に比べ4,066百万円（+48.1%）の増益となりました。

経常利益は、15,750百万円と前中間連結会計期間に比べ3,291百万円（+26.4%）、中間純利益は10,654百万円と前中間連結会計期間に比べ1,671百万円（+18.6%）のそれぞれ増益となりました。

当社の事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### (イ) 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス、液化天然ガス及びピチューメンの販売からなり、当中間連結会計期間においては、原油価格の上昇に伴う原油販売の増加などにより、売上高は59,659百万円と前中間連結会計期間に比べ9,799百万円（+19.7%）の増収となりました。

#### (ロ) 請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当中間連結会計期間における売上高は1,013百万円と前中間連結会計期間に比べ2,239百万円（-68.9%）の減収となりました。これは前中間期に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から受託した基礎物理探査作業の減などによるものです。

#### (ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当中間連結会計期間の売上高は6,465百万円と前中間連結会計期間に比べ357百万円（+5.9%）の増収となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,913百万円増加し、48,996百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,203百万円（前中間連結会計期間に比し6.9%増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益15,690百万円、減価償却費7,080百万円及び法人税等の支払額7,412百万円などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,423百万円（同、59.9%減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10,847百万円、投資有価証券の償還・売却による収入3,232百万円などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は817百万円（同、91.3%減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,000百万円、配当金の支払額1,428百万円及び少数株主への配当金の支払額1,015百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
原油・天然ガス	原油(kl)	361,314 (87,356)	4.5 (+7.9)
	天然ガス(千m <sup>3</sup> )	556,619 (30,223)	3.6 (6.1)
	液化天然ガス(t)	10,200	11.5
	ピチューメン(kl)	229,832 (229,832)	+2.0 (+2.0)
その他	液化石油ガス(t)	4,541	11.9
	重油他(kl)	25,280	3.6

(注) 1. 原油、天然ガス及びピチューメンの( )は海外での生産であり、内数です。

2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び重油他の原料として使用しております。

3. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガス及び液化石油ガス等の原料として使用しております。

4. ピチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

### (2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注生産を行っておりません。

## (3) 販売実績

## 石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比	
		数量	金額 (百万円)	数量(%)	金額(%)
原油・天然ガス	原油(kl)	700,771	32,815	+2.0	+23.4
	天然ガス(千m <sup>3</sup> )	614,702	18,893	1.3	+2.1
	液化天然ガス(t)	65,342	3,540	+29.2	+39.8
	ピチューメン(kl)	229,981	4,410	+1.7	+97.6
	小計	-	59,659	-	+19.7
請負		-	1,013	-	68.9
	小計	-	1,013	-	68.9
その他	液化石油ガス(t)	11,332	825	8.6	+14.5
	重油他(kl)	41,269	2,648	+7.6	+9.7
	その他	-	2,990	-	+0.7
	小計	-	6,465	-	+5.9
	合計	-	67,138	-	+13.4

(注) 1. その他事業部門における「その他」は、パイプラインによる受託輸送収入及び販売手数料等です。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東北電力株	8,111	13.7	7,192	10.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、事業に直結する課題にとどまらず、次世代技術及び新規事業分野への進出をも見据えて、探鉱（地質）、物理探査、生産等の技術部門において具体的テーマを選定し、研究開発及び調査等を実施しております。当中間連結会計期間における研究課題、研究開発費等は次のとおりです。

### 石油・天然ガス関連事業

事業部門	研究課題	期間	研究当事者	共同研究者	研究開発費 (百万円)
原油・天然ガス	CO2地下貯留評価技術	平成16年4月～ 平成23年3月	石油資源開発(株)	-	10
	その他	-	石油資源開発(株)	-	16
	小計				27
請負	地震探鉱機器開発	-	(株)地球科学総合 研究所	-	16
	その他	-	(株)地球科学総合 研究所	-	73
	小計				89
合計					116



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
石油資源開発 (株)	北海道 苫小牧市	原油・天然ガ ス事業	原油天然ガス 処理設備	13,200	-	自己資金	平成18年7月	平成21年1月	ガス処理能 力 日量約240 万m3
日本海洋石油 資源開発(株)	新潟県 新潟市	原油・天然ガ ス事業	天然ガス処理 設備(付帯設 備増強)	2,368	-	自己資金	平成18年11月	平成20年11月	送ガス圧力 2.4MPa

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	57,154,776	57,154,776	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	57,154,776	57,154,776	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	57,154,776	-	14,288	-	-

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
経済産業大臣	東京都千代田区霞が関1丁目3番1号	28,543	49.94
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号	2,847	4.98
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,848	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,545	2.70
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,406	2.46
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	920	1.61
新日本石油精製株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	872	1.53
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB, United Kingdom (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	816	1.43
パークレイズ バンク ビーエルシー パークレイ ズ キャピタル セキュリティーズ エスビーエル/ ビービーアカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	1 Churchill Place, London E14 5HP, United Kingdom (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	787	1.38
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	763	1.34
計	-	40,351	70.60

(注) Goldman Sachs (Japan) Ltd. 並びにその共同保有者である Goldman Sachs International、Goldman Sachs Asset Management, L.P.、Goldman Sachs & Co. 及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成18年9月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	英国領 パージン・アイランド、トルトラ、ロード・ タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケ イ1、私書箱3140	504,200	0.88
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	1,191,880	2.09
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A.	491,300	0.86
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York, 10004 U.S.A.	726,200	1.27
ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	148,700	0.26

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,149,400	571,494	-
単元未満株式	普通株式 4,376	-	-
発行済株式総数	57,154,776	-	-
総株主の議決権	-	571,494	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数が1個含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石油資源開発株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番20号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	8,600	9,130	7,680	7,890	8,640	7,850
最低(円)	7,340	7,190	6,230	7,150	7,620	6,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の「有価証券報告書」提出日後、本「半期報告書」提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役*	営業本部長	常務取締役*	営業本部長	香田 忠維	平成18年10月1日
専務取締役*	海外本部長	常務取締役*	海外本部長	鈴木 勝王	平成18年10月1日
専務取締役*	探鉱本部長	常務取締役*	探鉱本部長	讃良 紀彦	平成18年10月1日

(注) 当社は執行役員制度を導入しております。

\* 執行役員を兼任しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	4	20,561		20,559		29,639	
2. 受取手形及び売掛金	1	12,632		13,890		18,713	
3. 有価証券	4	6,141		29,961		15,966	
4. たな卸資産		9,216		12,479		8,794	
5. その他		10,566		5,481		5,226	
貸倒引当金		15		9		19	
流動資産合計		59,102	12.5	82,362	15.7	78,321	14.7
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物	3,4	44,147		41,112		42,899	
(2) 機械装置及び運搬具	3,4	28,307		28,668		28,286	
(3) 土地	4	13,001		13,181		13,131	
(4) その他	4	12,602	98,057	23,180	106,143	16,794	101,112
2. 無形固定資産		6,446		6,077		6,333	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		306,717		320,668		335,345	
(2) その他		12,616		17,177		20,620	
貸倒引当金		231		97		120	
海外投資等損失引当金		8,012	311,089	8,888	328,859	9,095	346,749
固定資産合計		415,594	87.5	441,080	84.3	454,195	85.3
資産合計		474,697	100.0	523,442	100.0	532,516	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,749		6,872		8,195	
2. 短期借入金		2,773		-		-	
3. 1年内返済長期借入金	4	820		972		-	
4. 役員賞与引当金		-		47		-	
5. その他		12,150		14,864		17,366	
流動負債合計		20,493	4.3	22,755	4.4	25,561	4.8
固定負債							
1. 長期借入金		7,000		16,028		15,000	
2. 繰延税金負債		76,570		82,188		88,556	
3. 退職給付引当金		4,254		5,056		4,735	
4. 役員退職慰労引当金		702		577		761	
5. 廃鉱費用引当金		2,697		3,176		2,943	
6. 事業損失引当金		945		716		871	
7. その他の引当金		124		98		88	
8. その他		12		12		12	
固定負債合計		92,307	19.5	107,853	20.6	112,969	21.2
負債合計		112,801	23.8	130,608	25.0	138,531	26.0
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		7,166	1.5	-	-	7,762	1.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金		14,288	3.0	-	-	14,288	2.7
利益剰余金		198,718	41.9	-	-	209,095	39.2
その他有価証券評価差額金		141,709	29.8	-	-	161,949	30.4
為替換算調整勘定		16	0.0	-	-	894	0.2
自己株式		4	0.0	-	-	4	0.0
資本合計		354,729	74.7	-	-	386,222	72.5
負債、少数株主持分及び資本合計		474,697	100.0	-	-	532,516	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	14,288	2.7	-	-
2. 利益剰余金		-	-	218,228	41.7	-	-
3. 自己株式		-	-	4	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	232,512	44.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	152,150	29.0	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	10	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	885	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	153,047	29.2	-	-
少数株主持分		-	-	7,274	1.4	-	-
純資産合計		-	-	392,833	75.0	-	-
負債純資産合計		-	-	523,442	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			59,221	100.0		67,138	100.0		138,796	100.0
売上原価			34,170	57.7		37,643	56.1		77,433	55.8
売上総利益			25,050	42.3		29,495	43.9		61,362	44.2
探鉱費										
1. 探鉱費		5,625			3,021			10,800		
2. 探鉱補助金		796	4,829	8.1	81	2,940	4.3	1,122	9,677	6.9
販売費及び一般管理費	1		11,759	19.9		14,027	20.9		24,666	17.8
営業利益			8,461	14.3		12,528	18.7		27,018	19.5
営業外収益										
1. 受取利息		641			634			1,367		
2. 受取配当金		1,425			2,277			2,548		
3. 持分法による投資利益		392			219			-		
4. 海外投資等損失引当金戻入額		299			205			-		
5. 事業損失引当金戻入額		740			155			814		
6. その他		1,072	4,571	7.7	476	3,969	5.9	2,496	7,226	5.2
営業外費用										
1. 支払利息		73			37			144		
2. 有価証券売却損		-			141			93		
3. 廃鉱費用引当金繰入額		261			268			522		
4. 為替差損		-			136			-		
5. その他		239	574	1.0	163	746	1.1	2,293	3,054	2.2
経常利益			12,459	21.0		15,750	23.5		31,190	22.5
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		2	2	0.0	5	5	0.0	77	77	0.1
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	34	34	0.0	65	65	0.1	101	101	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			12,427	21.0		15,690	23.4		31,166	22.5
法人税、住民税及び事業税		2,918			5,086			8,845		
法人税等調整額		36	2,882	4.9	886	4,200	6.3	448	9,294	6.7
少数株主利益			561	0.9		836	1.2		1,655	1.2
中間(当期)純利益			8,983	15.2		10,654	15.9		20,216	14.6



【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			191,116		191,116
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		8,983	8,983	20,216	20,216
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,285		2,143	
2. 役員賞与		95		95	
(うち、監査役分)		(3)		(3)	
3. 連結子会社の減少に伴う減少額		0	1,381	0	2,238
利益剰余金中間期末 (期末)残高			198,718		209,095

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,288	209,095	4	223,379	161,949	-	894	162,843	7,762	393,985
中間連結会計期間 中の変動額										
剰余金の配当(注)		1,428		1,428						1,428
役員賞与(注)		92		92						92
中間純利益		10,654		10,654						10,654
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)					9,798	10	8	9,796	488	10,284
中間連結会計期間 中の変動額合計 (百万円)	-	9,133	-	9,133	9,798	10	8	9,796	488	1,151
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,288	218,228	4	232,512	152,150	10	885	153,047	7,274	392,833

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		12,427	15,690	31,166
2. 減価償却費		6,714	7,080	13,951
3. 連結調整勘定償却額		503	-	946
4. のれん償却額		-	491	-
5. 貸倒引当金の増減額(減少: )		17	33	89
6. 退職給付引当金の増減額(減少: )		422	320	903
7. 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		70	184	11
8. 廃鉱費用引当金の増減額(減少: )		16	227	97
9. 海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の増減額(減少: )		1,039	362	30
10. 受取利息及び受取配当金		2,067	2,912	3,916
11. 支払利息		73	37	144
12. 有価証券及び投資有価証券償還・売却益		346	6	428
13. 有価証券及び投資有価証券償還・売却損		16	141	94
14. 持分法による投資損益(利益: )		392	219	587
15. 売上債権の増減額(増加: )		1,285	4,830	4,766
16. たな卸資産の増減額(増加: )		58	3,684	363
17. 仕入債務の増減額(減少: )		2,218	2,717	6,260
18. 未払消費税等の増減額(減少: )		640	293	322
19. その他		4,065	642	2,150
小計		14,982	19,048	42,799
20. 保証債務履行による支出		1,984	-	7,515
21. 保証債務履行求償権回収による収入		-	1,567	-
22. 法人税等の支払・還付額(支払: )		642	7,412	2,432
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,355	13,203	32,850

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		5	311	1,302
2. 定期預金の払戻による収入		409	933	561
3. 有価証券の取得による支出		5,998	-	5,998
4. 有価証券の償還・売却による収入		6,518	800	10,536
5. 有形固定資産の取得による支出		11,534	10,847	21,042
6. 有形固定資産の売却による収入		5	-	79
7. 無形固定資産の取得による支出		302	632	743
8. 投資有価証券の取得による支出		7,939	3,942	11,819
9. 投資有価証券の償還・売却による収入		1,436	3,232	5,792
10. 貸付金の実行による支出		3,107	133	3,128
11. 貸付金の回収による収入		1,856	674	2,353
12. 利息及び配当金の受取額		2,168	2,752	4,124
13. その他		458	1,050	523
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,033	6,423	20,063
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少: )		2,734	-	158
2. 長期借入れによる収入		-	2,000	8,000
3. 長期借入金の返済による支出		8,153	-	8,973
4. 自己株式の取得による支出		0	-	0
5. 配当金の支払額		1,285	1,428	2,142
6. 少数株主への配当金の支払額		609	1,015	609
7. 利息の支払額		101	31	174
8. 少数株主への有償減資による支払額		2,029	342	2,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,444	817	6,088
現金及び現金同等物に係る換算差額		471	48	1,020
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		12,651	5,913	7,720
現金及び現金同等物の期首残高		34,568	43,082	34,568
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	870
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		76	-	76
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	21,840	48,996	43,082

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社                      主要な連結子会社の名称                      (株)地球科学総合研究所、JAPEX (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド(株)、白根瓦斯(株)、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)                      なお、当中間連結会計期間において清算により消滅した九州地熱(株)は、連結の対象から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      セイクプラントサービス(株)、Japex Canada Limited、Japex Gulf Producing Corp.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社                      主要な連結子会社の名称                      (株)地球科学総合研究所、JAPEX (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド(株)、白根瓦斯(株)、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)                      なお、(株)ジャベックス BlockA及び(株)ジャベックス フィリピンについては、当中間連結会計期間において株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      セイクプラントサービス(株)、Japex Canada Limited                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社の名称                      (株)地球科学総合研究所、JAPEX (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド(株)、白根瓦斯(株)、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)                      なお、(株)ジャベックス スリビアについては、当連結会計年度において株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において清算により消滅した九州地熱(株)は連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社                      Japex Gulf Producing Corp.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社                      主要な会社名                      (株)ユニバースガスアンドオイル</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社                      主要な会社名                      同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社                      なお、当連結会計年度において連結子会社であるJAPEX (U.S.) Corp.との合併により消滅した Japex Gulf Producing Corp. は持分法適用の範囲から除いてありますが、合併までの損益は持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社                      主要な会社名                      (株)ユニバースガスアンドオイル                      なお、当連結会計年度において清算により消滅した日本サハリンパイプライン(株)は持分法適用の範囲から除いてありますが、清算結了までの損益は持分法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited他)及び関連会社(大和探査技術(株)、天然ガス自動車北海道(株)他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited他)及び関連会社(大和探査技術(株)、天然ガス自動車北海道(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U. S.) Corp.、新南海石油開発(株)、及びJapan Canada Oil Sands Limitedの中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U. S.) Corp.、新南海石油開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、(株)ジャベックスリビア、(株)ジャベックスBlockA、(株)ジャベックスフィリピンの中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U. S.) Corp.、新南海石油開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、(株)ジャベックスリビアの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ        時価法</p> <p>たな卸資産        商品及び製品        主として先入先出法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品        主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>デリバティブ        同左</p> <p>たな卸資産        商品及び製品        同左</p> <p>原材料及び貯蔵品        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>デリバティブ        同左</p> <p>たな卸資産        商品及び製品        同左</p> <p>原材料及び貯蔵品        同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社 2社は、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社 2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額 1円）まで償却しております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社 2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社 1社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ47百万円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社 2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、主として廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> <p>事業損失引当金 連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>海外投資等損失引当金 同左</p> <p>廃鉱費用引当金 同左</p> <p>事業損失引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>海外投資等損失引当金 同左</p> <p>廃鉱費用引当金 同左</p> <p>事業損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、原油カラー</p> <p>ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、外貨預金</p> <p>ヘッジ対象...借入金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、外貨預金、原油カラー</p> <p>ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>請負工事収入の計上基準 長期の大規模工事(工期1年以上、請負金額30億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い</p> <p>中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>請負工事収入の計上基準 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>請負工事収入の計上基準 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、385,548百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、当中間連結会計期間末では「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は3,332百万円であり、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている当該出資の額は2,195百万円であります。</p> <p>「繰延税金負債」は、前中間連結会計期間末まで、固定負債の「その他」に表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金負債」は177百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「有価証券売却損」は、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「有価証券売却損」の金額は16百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 143,983百万円</p> <p>3. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 31 機械装置及び運搬具 160</p> <p>4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 2,357 機械装置及び運搬具 5,473 土地 1,391 その他(有形固定資産) 107</p> <hr/> <p>計 9,330</p> <p>これらの資産は、1年以内返済長期借入金820百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。 上記以外に、現金及び預金67百万円を信用状開設による支払承諾の担保に、また、有価証券45百万円を東京法務局に対する旅行者営業保証金に、供しております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サハリン石油ガス開発(株) 18,076 JJI S&amp;N B.V. 5,278 従業員(住宅資金借入) 1,929 Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,038 東北天然ガス(株) 582</p> <hr/> <p>計 26,905</p> <p>6. 当社及び連結子会社(エスケイ産業(株)、エスケイエンジニアリング(株)、日本海洋石油資源開発(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)ジオシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>当座貸越極度額の総額 16,050 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 16,050</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 157,202百万円</p> <p>3. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 31 機械装置及び運搬具 74</p> <p>4. 担保資産及び担保付債務 現金及び預金290百万円を信用状開設等による支払承諾の担保に供しております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サハリン石油ガス開発(株) 28,218 インベックス北カスピ海石油(株) 1,712 従業員(住宅資金借入) 1,704 東北天然ガス(株) 1,005 Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 343</p> <hr/> <p>計 32,985</p> <p>6. 当社及び連結子会社(エスケイ産業(株)、エスケイエンジニアリング(株)、日本海洋石油資源開発(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)ジオシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>当座貸越極度額の総額 16,100 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 16,100</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 151,116百万円</p> <p>3. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 31 機械装置及び運搬具 206</p> <p>4. 担保資産及び担保付債務 同左</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サハリン石油ガス開発(株) 23,435 従業員(住宅資金借入) 1,826 インベックス北カスピ海石油(株) 1,254 Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,018 東北天然ガス(株) 805</p> <hr/> <p>計 28,341</p> <p>6. 当社及び連結子会社(エスケイ産業(株)、エスケイエンジニアリング(株)、日本海洋石油資源開発(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)ジオシス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>当座貸越極度額の総額 16,050 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 16,050</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 22</p> <p>人件費 3,376 (うち退職給付費用 229) (うち役員退職慰労引当金繰入額 67)</p> <p>運賃 1,509</p> <p>減価償却費 3,201</p> <p>2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 15</p> <p>工具器具及び備品 10</p> <p>建物及び構築物 8</p> <p>坑井 0</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 3,678 (うち退職給付費用 242) (うち役員退職慰労引当金繰入額 106) (うち役員賞与引当金繰入額 47)</p> <p>運賃 1,520</p> <p>減価償却費 3,215</p> <p>開発費償却額 1,523</p> <p>2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 27</p> <p>建物及び構築物 26</p> <p>坑井 9</p> <p>工具器具及び備品 2</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 7</p> <p>人件費 6,757 (うち退職給付費用 464) (うち役員退職慰労引当金繰入額 140)</p> <p>運賃 3,201</p> <p>減価償却費 6,714</p> <p>2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 58</p> <p>建物及び構築物 22</p> <p>工具器具及び備品 19</p> <p>坑井 1</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	-	-	57,154,776
合計	57,154,776	-	-	57,154,776
自己株式				
普通株式	1,090	-	-	1,090
合計	1,090	-	-	1,090

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,428	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 20,561 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 108 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 マネー・マネージメント・フ ァンド他 1,386 現金及び現金同等物 21,840	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 20,559 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 623 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 コマーシャル・ペーパー 24,984 マネー・マネージメント・フ ァンド他 4,075 現金及び現金同等物 48,996	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 29,639 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 1,217 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 コマーシャル・ペーパー 11,997 マネー・マネージメント・フ ァンド他 2,663 現金及び現金同等物 43,082

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">438</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">224</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">794</td> <td style="text-align: center;">387</td> <td style="text-align: center;">406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	438	214	224	その他(有形固定資産)	355	172	182	合計	794	387	406		百万円	1年内	141	1年超	264	合計	406		百万円	支払リース料	97	減価償却費相当額	97		百万円	1年内	60	1年超	73	合計	134	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,386</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">1,109</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,660</td> <td style="text-align: center;">441</td> <td style="text-align: center;">1,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,386	277	1,109	その他(有形固定資産)	273	164	109	合計	1,660	441	1,219		百万円	1年内	236	1年超	982	合計	1,219		百万円	支払リース料	151	減価償却費相当額	151		百万円	1年内	71	1年超	158	合計	230	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,308</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,574</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">1,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,308	231	1,077	その他(有形固定資産)	265	136	129	合計	1,574	367	1,207		百万円	1年内	222	1年超	984	合計	1,207		百万円	支払リース料	203	減価償却費相当額	203		百万円	1年内	69	1年超	194	合計	264
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	438	214	224																																																																																																																	
その他(有形固定資産)	355	172	182																																																																																																																	
合計	794	387	406																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																			
1年内	141																																																																																																																			
1年超	264																																																																																																																			
合計	406																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
支払リース料	97																																																																																																																			
減価償却費相当額	97																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
1年内	60																																																																																																																			
1年超	73																																																																																																																			
合計	134																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,386	277	1,109																																																																																																																	
その他(有形固定資産)	273	164	109																																																																																																																	
合計	1,660	441	1,219																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																			
1年内	236																																																																																																																			
1年超	982																																																																																																																			
合計	1,219																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
支払リース料	151																																																																																																																			
減価償却費相当額	151																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
1年内	71																																																																																																																			
1年超	158																																																																																																																			
合計	230																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,308	231	1,077																																																																																																																	
その他(有形固定資産)	265	136	129																																																																																																																	
合計	1,574	367	1,207																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																			
1年内	222																																																																																																																			
1年超	984																																																																																																																			
合計	1,207																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
支払リース料	203																																																																																																																			
減価償却費相当額	203																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
1年内	69																																																																																																																			
1年超	194																																																																																																																			
合計	264																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	25,822	246,032	220,210
(2) 債券			
国債・地方債等	6,019	6,324	304
社債	6,021	6,125	104
その他	18,710	18,410	300
(3) その他	11,834	13,819	1,985
合計	68,408	290,712	222,304

(注) 当中間連結会計期間において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る中間連結貸借対照表計上額3,194百万円及び差額14百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(ゴルフ会員権を除く)	10,078
優先出資証券	2,000
マネー・マネージメント・ファンド	1,190
ゴルフ会員権	85

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	27,631	264,551	236,919
(2) 債券			
国債・地方債等	4,680	5,192	512
社債	3,523	3,580	57
その他	14,780	14,401	379
(3) その他	11,475	12,928	1,453
合計	62,091	300,654	238,563

（注） 当中間連結会計期間において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る中間連結貸借対照表計上額3,064百万円及び差額173百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー（現金同等物）	24,984
非上場株式（ゴルフ会員権を除く）	10,026
マネー・マネージメント・ファンド	4,075
優先出資証券	2,000
ゴルフ会員権	116

（注） 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	27,387	279,378	251,990
(2) 債券			
国債・地方債等	4,717	5,115	398
社債	14,942	14,958	16
その他	16,808	15,974	834
(3) その他	12,223	14,592	2,368
合計	76,079	330,019	253,940

（注） 当連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額3,216百万円及び差額125百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（ゴルフ会員権を除く）	10,093
優先出資証券	2,000
マネー・マネージメント・ファンド	2,663
ゴルフ会員権	84

（注） 当連結会計年度において、有価証券について1百万円（時価評価されていないその他有価証券1百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,333	8,272	3,533	67,138	-	67,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	-	1,263	1,266	1,266	-
計	55,336	8,272	4,796	68,405	1,266	67,138
営業費用	46,646	7,748	1,643	56,038	1,427	54,610
営業利益	8,689	523	3,153	12,367	160	12,528

(注) 1. 所在地別セグメント情報は、前中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えていたため記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間において連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limitedの売上高の増加による北米地域の売上高の増加等により、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%以下となったため、記載しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,236	2,155	829	59,221	-	59,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	-	2,166	2,169	2,169	-
計	56,239	2,155	2,995	61,390	2,169	59,221
営業費用	49,265	2,728	934	52,928	2,169	50,759
営業利益	6,973	572	2,060	8,461	0	8,461

前連結会計期間(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,013	6,761	5,021	138,796	-	138,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	-	3,511	3,520	3,520	-
計	127,022	6,761	8,532	142,316	3,520	138,796
営業費用	106,420	6,637	2,240	115,298	3,520	111,777
営業利益	20,601	123	6,292	27,017	0	27,018

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北米.....米国、カナダ  
その他.....中国、インドネシア、フィリピン、リビア

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,269	5,845	2,157	10,271
連結売上高（百万円）	-	-	-	59,221
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.83	9.87	3.64	17.34

- （注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
    - (1) 東南アジア.....インドネシア、シンガポール
    - (2) 東アジア.....中国、台湾
    - (3) その他の地域.....米国、カナダ
  3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,865	9,091	8,283	300	19,540
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	67,138
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.78	13.54	12.34	0.45	29.11

- （注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
    - (1) 東南アジア.....インドネシア、マレーシア、タイ
    - (2) 東アジア.....中国
    - (3) 北米.....米国、カナダ
    - (4) その他の地域.....ロシア
 北米地域は前中間連結会計期間においてその他の地域に含めておりましたが、当中間連結会計期間において連結売上高の10%以上となったため区分掲記しております。  
 なお、前中間連結会計期間における北米地域の売上高は2,157百万円であります。
  3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,328	11,588	6,768	212	23,897
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	138,796
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.84	8.35	4.88	0.15	17.22

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....インドネシア、シンガポール

(2) 東アジア.....中国、台湾

(3) 北米.....米国、カナダ

(4) その他の地域.....ロシア、オランダ

北米地域は前連結会計年度においてその他の地域に含めておりましたが、前連結会計年度において連結子会社となったJapan Canada Oil Sands Limitedの売上高の増加等により重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における北米地域の売上高は199百万円であります。

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 6,206円58銭 1株当たり中間純利益 157円17銭	1株当たり純資産額 6,746円02銭 1株当たり中間純利益 186円42銭	1株当たり純資産額 6,756円00銭 1株当たり当期純利益 352円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	8,983	10,654	20,216
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	92
（うち利益処分による役員賞与金）	(-)	(-)	(92)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	8,983	10,654	20,124
期中平均株式数（千株）	57,153	57,153	57,153

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>子会社の設立 本年10月2日に行われたリビアの探鉱区の入札に参加し、40-3/4鉱区(当社権益42%)及び176-4鉱区(当社権益100%)の計2鉱区を落札しました。 これら鉱区における事業の実施主体として、新会社(株)ジャベックスリビアを設立し、12月4日にリビアの国営石油会社(National Oil Corporation)と同新会社の間で生産物分与契約を締結しました。 なお、(株)ジャベックスリビアは当社の連結子会社になる予定であります。 新会社の概要 会社名 (株)ジャベックスリビア 代表者 代表取締役社長 棚橋祐治 設立日 平成17年10月18日 事業内容 リビアにおける石油、天然ガスの探鉱、開発 設立時資本金 10百万円 議決権比率 100%</p>	<p>子会社の解散 連結子会社であるジャワ石油(株)は、本年12月7日開催の同社臨時株主総会をもって解散することといたしました。 (1)解散する子会社の概要 会社名 ジャワ石油(株) 代表者 代表取締役社長 中山勸 設立日 昭和62年2月17日 資本金 400百万円 議決権比率 67.5% (2)解散の理由 ジャワ石油(株)は、インドネシア国営石油会社プルタミナに対する事業資金の貸付契約により、同国における原油の探鉱開発事業を行ってまいりました。本年6月に同社とプルタミナとの契約に基づく生産期間が終了したことにより、同社を解散することとしたものです。 (3)解散の日程 平成19年3月中旬に清算終了(予定) (4)その他 なお、当該子会社の解散が業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>子会社の設立 本年4月26日に当社はインドネシア共和国スマトラ島陸上Block A鉱区において50%の権益を保有するMobil Block A Ltd.(ExxonMobilの子会社)の株式の3分の1を取得する契約を締結いたしました。 また、同日付で当社の子会社として(株)ジャベックス BlockA を設立しました。今後は、新会社が本鉱区権益の当社シェア分(鉱区全体の16 2/3%)を譲り受け、事業を推進してまいります。なお、(株)ジャベックス BlockA は当社の連結子会社になる予定であります。 新会社の概要 会社名 (株)ジャベックス BlockA 代表者 代表取締役社長 棚橋祐治 設立日 平成18年4月26日 事業内容 インドネシア共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発 設立時資本金 10百万円 議決権比率 100% なお、平成18年6月26日開催の同社の取締役会において棚橋祐治に代わり森田謙宏が代表取締役社長に就任しております。また、同社は平成18年6月28日に増資(払込総額2,090百万円)を行い(当社100%引受)資本金は1,055百万円となっております。  本年5月26日付で、フィリピン共和国SC46鉱区(当社権益65%)における探鉱、開発を目的として、当社の子会社として(株)ジャベックスフィリピンを設立いたしました。 同鉱区は平成16年12月21日に当社がフィリピン共和国エネルギー省との間でサービス契約(生産分与契約)を締結し、地震探鉱作業を実施してきたもので、今後は新会社が権利義務の一切を譲り受け、試掘井の掘削等の事業を実施いたします。なお、同社は当社の連結子会社になる予定であります。 新会社の概要 会社名 (株)ジャベックスフィリピン 代表者 代表取締役社長 木下嶺夫 設立日 平成18年5月26日 事業内容 フィリピン共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発 設立時資本金 450百万円 議決権比率 100%</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		9,032		4,849		14,770	
2.売掛金		8,633		9,846		12,075	
3.有価証券		-		25,284		12,497	
4.たな卸資産		5,835		9,084		6,686	
5.繰延税金資産		607		667		621	
6.その他		12,598		4,310		4,042	
貸倒引当金		4		-		3	
流動資産合計		36,702	8.3	54,044	11.1	50,690	10.2
固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
(1)構築物		35,216		31,807		33,784	
(2)坑井及び機械装置		24,962		26,086		26,868	
(3)その他		23,316		32,756		25,406	
有形固定資産合計		83,495		90,650		86,058	
2.無形固定資産		767		868		848	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		280,830		295,310		312,293	
(2)関係会社株式		50,069		52,520		51,527	
(3)その他		13,121		18,698		21,201	
貸倒引当金		159		63		63	
海外投資等損失引当金		20,678		23,500		23,256	
投資その他の資産合計		323,183		342,965		361,702	
固定資産合計		407,446	91.7	434,485	88.9	448,610	89.8
資産合計		444,148	100.0	488,529	100.0	499,301	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		3,078		5,498		5,379	
2. 短期借入金		2,773		2,593		4,933	
3. 1年内返済長期借入金	2	820		972		-	
4. 未払法人税等		1,357		2,461		4,173	
5. 役員賞与引当金		-		40		-	
6. その他	5	7,618		7,945		8,550	
流動負債合計		15,647	3.5	19,511	4.0	23,036	4.6
固定負債							
1. 長期借入金		7,000		16,028		15,000	
2. 繰延税金負債		76,229		81,836		88,318	
3. 退職給付引当金		3,744		4,483		4,189	
4. 役員退職慰労引当金		666		495		718	
5. 廃鉱費用引当金		2,054		2,315		2,176	
固定負債合計		89,694	20.2	105,159	21.5	110,404	22.1
負債合計		105,342	23.7	124,671	25.5	133,440	26.7
(資本の部)							
資本金		14,288	3.2	-	-	14,288	2.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,572		-		3,572	
2. 任意積立金		170,850		-		170,850	
3. 中間(当期)未処分利益		8,636		-		15,333	
利益剰余金合計		183,058	41.2	-	-	189,755	38.0
その他有価証券評価差額金		141,464	31.9	-	-	161,821	32.4
自己株式		4	0.0	-	-	4	0.0
資本合計		338,806	76.3	-	-	365,860	73.3
負債資本合計		444,148	100.0	-	-	499,301	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	14,288	2.9	-	-
2. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	3,572		-	-
(2) その他利益剰余金							
海外投資等損失準備金		-	-	399		-	-
探鉱準備金		-	-	13,543		-	-
特別償却準備金		-	-	132		-	-
固定資産圧縮積立金		-	-	311		-	-
探鉱投資等積立金		-	-	47,246		-	-
別途積立金		-	-	120,600		-	-
繰越利益剰余金		-	-	11,810		-	-
利益剰余金合計		-	-	197,616	40.5	-	-
3. 自己株式		-	-	4	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	211,900	43.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	151,955	31.1	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	1	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	151,957	31.1	-	-
純資産合計		-	-	363,858	74.5	-	-
負債純資産合計		-	-	488,529	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		42,699	100.0	46,790	100.0	94,377	100.0			
売上原価		23,065	54.0	25,794	55.1	48,807	51.7			
売上総利益		19,634	46.0	20,995	44.9	45,569	48.3			
探鉱費		4,204	9.8	2,702	5.8	8,654	9.2			
販売費及び一般管理費		9,038	21.2	10,874	23.2	18,993	20.1			
営業利益		6,390	15.0	7,418	15.9	17,922	19.0			
営業外収益	1	3,072	7.2	4,973	10.6	6,041	6.4			
営業外費用	2	466	1.1	826	1.8	3,950	4.2			
経常利益		8,996	21.1	11,565	24.7	20,012	21.2			
特別利益		-	-	-	-	247	0.3			
特別損失		29	0.1	60	0.1	92	0.1			
税引前中間(当期)純利益		8,966	21.0	11,504	24.6	20,166	21.4			
法人税、住民税及び事業税		1,684		3,063		4,810				
法人税等調整額		103	1,787	4.2	928	2,134	4.6	621	5,432	5.8
中間(当期)純利益		7,179	16.8	9,369	20.0	14,733	15.6			
前期繰越利益		1,456		-		1,456				
中間配当額		-		-		857				
中間(当期)未処分利益		8,636		-		15,333				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	利益剰余金									自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計		
			海外投資等損失準備金	探鉱準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	探鉱投資等積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,288	3,572	-	13,500	187	215	47,246	109,700	15,333	189,755	4	204,039
中間会計期間中の変動額												
平成18年6月定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩項目(注1)				3,000	42	29			3,072	-		-
平成18年6月定時株主総会決議に基づく利益処分項目(注2)				4,400		129		10,900	16,938	1,508		1,508
海外投資等損失準備金積立額			399						399	-		-
探鉱準備金積立額				2,043					2,043	-		-
探鉱準備金取崩額				3,400					3,400	-		-
特別償却準備金取崩額					12				12	-		-
固定資産圧縮積立金取崩額						4			4	-		-
中間純利益									9,369	9,369		9,369
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	399	43	54	95	-	10,900	3,522	7,861	-	7,861
平成18年9月30日残高 (百万円)	14,288	3,572	399	13,543	132	311	47,246	120,600	11,810	197,616	4	211,900

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	161,821	-	161,821	365,860
中間会計期間中の変動額				
平成18年6月定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金等取崩項目(注1)				-
平成18年6月定時株主総会決議に基づく利益処分項目(注2)				1,508
海外投資等損失準備金積立額				-
探鉱準備金積立額				-
探鉱準備金取崩額				-
特別償却準備金取崩額				-
固定資産圧縮積立金取崩額				-
中間純利益				9,369
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	9,865	1	9,863	9,863
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	9,865	1	9,863	2,002
平成18年9月30日残高 (百万円)	151,955	1	151,957	363,858

(注1)平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩額項目は次のとおりであります。(単位:百万円)

1. 探鉱準備金取崩額	3,000
2. 特別償却準備金取崩額	42
3. 固定資産圧縮積立金取崩額	29

(注2)平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分項目は次のとおりであります。(単位:百万円)

1. 配当金	1,428
2. 役員賞与	80
3. 任意積立金	
探鉱準備金積立額	4,400
固定資産圧縮積立金積立額	129
別途積立金積立額	10,900
任意積立金 計	15,429

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品及び製品 先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 仙台バイブライン、札幌鋳業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="438 1153 702 1276"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	2～50年	構築物	3～60年	坑井	3年	機械装置	2～13年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
建物	2～50年										
構築物	3～60年										
坑井	3年										
機械装置	2～13年										

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>(6)廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。  (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用していません。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ40百万円減少しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(6)廃鉱費用引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(6)廃鉱費用引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 収益及び費用の計上基準	長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。	同左	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象...借入金、買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、363,856百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、当中間会計期間では「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は3,332百万円であり、前中間会計期間末の「その他」に含まれている当該出資の額は2,195百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めておりました「有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」は4,105百万円であります。</p>



注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,828百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 135,548百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 130,272百万円</p>
<p>2. 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 560 構築物 1,796 坑井 0 機械装置 5,473 工具器具備品 107 土地 1,391</p> <hr/> <p>計 9,330</p> <p>これらの資産は、1年内返済長期借入金820百万円の担保として、鉱業財団 抵当に供されております。</p>	<p>2.</p>	<p>2.</p>
<p>3. 偶発債務として次の銀行借入に対する 保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サハリン石油ガス開発㈱ 18,076 JJI S&amp;N B.V. 5,278 従業員(住宅資金借入) 1,929 Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,038 東北天然ガス㈱ 582</p> <hr/> <p>計 26,905</p>	<p>3. 偶発債務として次の銀行借入等に対す る保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サハリン石油ガス開発㈱ 28,218 インベックス北カスピ海石油㈱ 1,712 従業員(住宅資金借入) 1,704 東北天然ガス㈱ 1,005 Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 343</p> <hr/> <p>計 32,985</p>	<p>3. 偶発債務として次の銀行借入に対す る保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サハリン石油ガス開発㈱ 23,435 従業員(住宅資金借入) 1,826 インベックス北カスピ海石油㈱ 1,254 Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,018 東北天然ガス㈱ 805</p> <hr/> <p>計 28,341</p>
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行3行と当座貸越契約を 締結しております。これら契約に基づ く当中間会計期間末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>当座貸越極度額の総額 11,200 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 11,200</p>	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行3行と当座貸越契約を 締結しております。これら契約に基づ く当中間会計期間末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>当座貸越極度額の総額 11,200 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 11,200</p>	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行3行と当座貸越契約を 締結しております。これら契約に基づ く期末の借入未実行残高は次のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>当座貸越極度額の総額 11,200 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 11,200</p>
<p>5. 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の 上、中間貸借対照表上、流動負債の 「その他」に含めて表示しておりま す。</p>	<p>5. 消費税等の取扱 同左</p>	<p>5.</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円
受取配当金 2,112	受取配当金 4,247	受取配当金 4,136
受取利息 94	受取利息 90	受取利息 263
有価証券利息 231	有価証券利息 205	有価証券利息 437
2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円
支払利息 73	支払利息 166	支払利息 149
廃鉱費用引当金繰入額 190	廃鉱費用引当金繰入額 181	廃鉱費用引当金繰入額 407
海外投資等損失引当金繰入額 90	海外投資等損失引当金繰入額 244	海外投資等損失引当金繰入額 2,669
3. 減価償却実施額 百万円	3. 減価償却実施額 百万円	3. 減価償却実施額 百万円
有形固定資産 5,484	有形固定資産 5,788	有形固定資産 11,449
無形固定資産 95	無形固定資産 119	無形固定資産 197

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,090	-	-	1,090
合計	1,090	-	-	1,090

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>462</td> <td>252</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462</td> <td>252</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	462	252	210	合計	462	252	210		百万円	1年内	76	1年超	134	合計	210		百万円	支払リース料	54	減価償却費相当額	54	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>409</td> <td>187</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409</td> <td>187</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	409	187	221	合計	409	187	221		百万円	1年内	65	1年超	155	合計	221		百万円	支払リース料	37	減価償却費相当額	37	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>399</td> <td>217</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399</td> <td>217</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	399	217	182	合計	399	217	182		百万円	1年内	64	1年超	117	合計	182		百万円	支払リース料	99	減価償却費相当額	99
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
(有形固定資産) その他	462	252	210																																																																													
合計	462	252	210																																																																													
	百万円																																																																															
1年内	76																																																																															
1年超	134																																																																															
合計	210																																																																															
	百万円																																																																															
支払リース料	54																																																																															
減価償却費相当額	54																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
(有形固定資産) その他	409	187	221																																																																													
合計	409	187	221																																																																													
	百万円																																																																															
1年内	65																																																																															
1年超	155																																																																															
合計	221																																																																															
	百万円																																																																															
支払リース料	37																																																																															
減価償却費相当額	37																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
(有形固定資産) その他	399	217	182																																																																													
合計	399	217	182																																																																													
	百万円																																																																															
1年内	64																																																																															
1年超	117																																																																															
合計	182																																																																															
	百万円																																																																															
支払リース料	99																																																																															
減価償却費相当額	99																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>子会社の設立 本年10月2日に行われたリビアの探鉱区の入札に参加し、40-3/4鉱区(当社権益42%)及び176-4鉱区(当社権益100%)の計2鉱区を落札いたしました。 これら鉱区における事業の実施主体として、新会社(株)ジャベックスリビアを設立いたしました。 新会社の概要 会社名 (株)ジャベックスリビア 代表者 代表取締役社長 棚橋祐治 設立日 平成17年10月18日 事業内容 リビアにおける石油、天然ガスの探鉱、開発 設立時資本金 10百万円 議決権比率 100%</p>	<p>子会社の解散 連結子会社であるジャワ石油(株)は、本年12月7日開催の同社臨時株主総会をもって解散することといたしました。 (1)解散する子会社の概要 会社名 ジャワ石油(株) 代表者 代表取締役社長 中山勸 設立日 昭和62年2月17日 資本金 400百万円 議決権比率 67.5% (2)解散の理由 ジャワ石油(株)は、インドネシア国営石油会社プルタミナに対する事業資金の貸付契約により、同国における原油の探鉱開発事業を行ってまいりました。本年6月に同社とプルタミナとの契約に基づく生産期間が終了したことにより、同社を解散することとしたものです。 (3)解散の日程 平成19年3月中旬に清算終了(予定) (4)その他 なお、当該子会社の解散が業績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>子会社の設立 本年4月26日に当社はインドネシア共和国スマトラ島陸上Block A鉱区において50%の権益を保有するMobil Block A Ltd. (ExxonMobilの子会社)の株式の3分の1を取得する契約を締結いたしました。 また、同日付で当社の子会社として(株)ジャベックス BlockAを設立しました。今後は、新会社が本鉱区権益の当社シェア分(鉱区全体の16 2/3%)を譲り受け、事業を推進してまいります。 新会社の概要 会社名 (株)ジャベックス BlockA 代表者 代表取締役社長 棚橋祐治 設立日 平成18年4月26日 事業内容 インドネシア共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発 設立時資本金 10百万円 議決権比率 100% なお、平成18年6月26日開催の同社の取締役会において棚橋祐治に代わり森田謙宏が代表取締役社長に就任しております。また、同社は平成18年6月28日に増資(払込総額2,090百万円)を行い(当社100%引受)資本金は1,055百万円となっております。  本年5月26日付で、フィリピン共和国SC46鉱区(当社権益65%)における探鉱、開発を目的として、当社の子会社として(株)ジャベックスフィリピンを設立いたしました。 同鉱区は平成16年12月21日に当社がフィリピン共和国エネルギー省との間でサービス契約(生産分与契約)を締結し、地震探鉱作業を実施してきたもので、今後は新会社が権利義務の一切を譲り受け、試掘井の掘削等の事業を実施いたします。 新会社の概要 会社名 (株)ジャベックスフィリピン 代表者 代表取締役社長 木下嶺夫 設立日 平成18年5月26日 事業内容 フィリピン共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発 設立時資本金 450百万円 議決権比率 100%</p>

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額 1,143百万円

(2) 1株当たりの金額 20円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月4日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年4月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀越 喜臣 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀越 喜臣 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石油資源開発株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石油資源開発株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。